

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 4/1 No. 2125

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

ハウス食品グループ本社 2810

◇カレー・レトルトカレー用ルーの大手メーカー

島津製作所 7701

◇分析・計測機器の大手メーカー

日本プロロジスリート投資法人 3283

◇物流施設特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

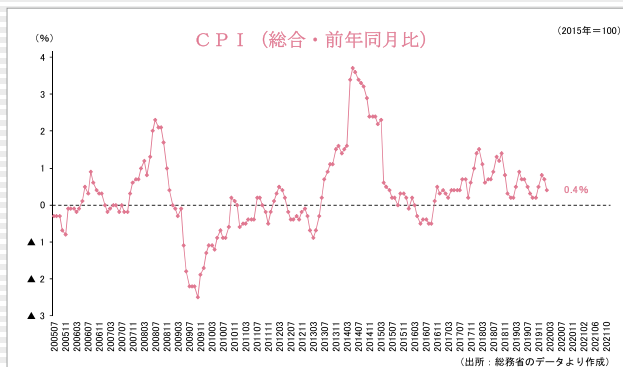
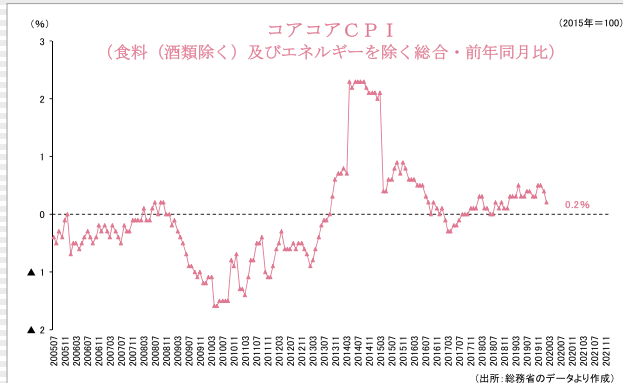
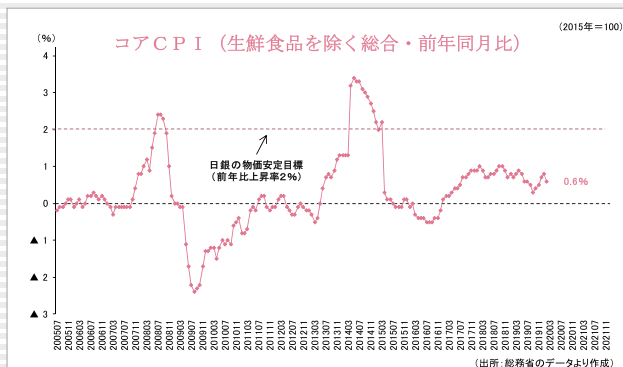
詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2020年2月の消費者物価0.6%上昇、伸び率は縮小

総務省が発表した2020年2月の生鮮食品を除く消費者物価指数（コアCPI、2015年=100）は、前年同月比0.6%上昇した。3年2ヶ月連続でプラスとなったものの、世界経済の減速を警戒して原油価格が下落傾向となったことなどを受けて、物価上昇の伸び率は前月（0.8%）より縮小した。同省では物価動向について、「全体としては大きな影響は出ていない」としている。

物価の基調を示す、食料・エネルギーを除く消費者物価指数（コアコアCPI）は0.2%、生鮮食品を含めた全体の消費者物価指数（CPI）は0.4%それぞれ上昇した。





東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2020年3月25日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	7.46	13.08	1.55	41,253	12月
4208	宇部興産	7.13	10.10	0.56	1,860	3月
2121	ミクシィ	6.88	14.94	0.76	1,307	3月
4005	住友化学	6.69	12.30	0.56	5,445	3月
2768	双日	6.47	11.70	0.57	3,479	3月
7272	ヤマハ発動機	6.37	11.10	0.70	4,945	12月
7211	三菱自動車工業	6.01	14.05	0.60	4,962	3月
6301	小松製作所	5.99	14.13	1.03	18,510	3月
1878	大東建託	5.92	29.39	3.05	7,879	3月
4188	三菱ケミカルホールディングス	5.89	12.30	0.74	10,235	3月
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	5.88	22.70	0.33	1,584	3月
6141	DMG森精機	5.84	15.30	1.04	1,293	12月
4004	昭和電工	5.83	15.50	0.67	3,339	12月
7731	ニコン	5.81	10.80	0.70	4,140	3月
8591	オリックス	5.80	11.18	0.62	18,508	3月
5020	JXTGホールディングス	5.69	12.30	0.46	12,480	3月
6302	住友重機械工業	5.64	10.30	0.57	2,572	3月
9434	ソフトバンク	5.64	40.80	7.02	67,917	3月
8473	SBIホールディングス	5.56	11.90	0.87	4,042	3月
4182	三菱瓦斯化学	5.55	11.10	0.57	2,846	3月
8002	丸紅	5.53	11.67	0.54	10,836	3月
8053	住友商事	5.42	12.00	0.60	16,848	3月
6471	日本精工	5.38	10.40	0.76	4,101	3月
5301	東海カーボン	5.32	16.00	0.96	2,031	12月
8058	三菱商事	5.15	10.37	0.71	39,172	3月
4061	デンカ	5.14	10.30	0.83	2,067	3月
9201	日本航空	5.09	13.60	0.62	7,291	3月
5703	日本軽金属ホールディングス	5.08	11.23	0.57	1,097	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	4.98	20.40	0.47	1,363	3月
7202	いすゞ自動車	4.94	14.11	0.68	6,532	3月
6724	セイコーエプソン	4.92	10.20	0.95	5,034	3月
1820	西松建設	4.80	10.93	0.60	1,215	3月
5108	ブリヂストン	4.69	12.50	1.06	24,333	12月
3407	旭化成	4.64	11.10	0.74	10,504	3月
4183	三井化学	4.60	14.28	0.81	4,443	3月
7013	IHI	4.60	11.80	0.74	2,355	3月
9744	メイテック	4.55	19.99	3.10	1,301	3月
1812	鹿島建設	4.47	15.50	0.77	6,036	3月
5334	日本特殊陶業	4.45	10.74	0.79	3,209	3月
7205	日野自動車	4.43	10.50	0.64	3,631	3月
4042	東ソー	4.42	15.10	0.73	4,118	3月
1925	大和ハウス工業	4.40	15.50	1.06	18,035	3月
1928	積水ハウス	4.38	11.50	1.01	12,762	1月
5101	横浜ゴム	4.36	10.60	0.59	2,487	12月
5801	古河電気工業	4.22	12.00	0.57	1,422	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

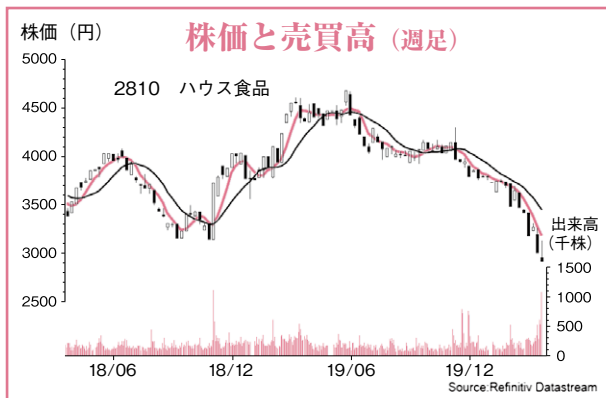
配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

ハウス食品グループ本社 2810



- 発行済株式数 100,750千株
- 株価(2020/3/25) 3,330円
- E P S 108.19円
- P E R (連) 30.8倍
- 高値(2019/5/24) 4,710円
- 安値(2020/3/17) 2,912円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	291,897	16,288	17,207	9,353	91.02	38.00
19/3	296,695	17,559	19,100	13,767	134.32	44.00
20/3予	297,000	18,500	19,600	10,900	108.19	46.00

◇カレー・レトルトカレー用ルウの大手メーカー

同社はカレー・レトルトカレー用ルウの大手メーカーで、主力商品である「バーモントカレー」は1963年の発売以来、現在でも国内シェア3割を占める。強みは、カレーという食文化の創造を通じて培った、「研究開発力」、「マーケティング」、「品質保証力」を掛け合わせることで磨いてきた「ブランド力」である。

独自の強みを持つ5つの事業（香辛・調味加工食品、健康食品、海外食品、外食、その他食品関連）を国内外で展開している。

香辛・調味加工食品事業では、国内でルウカレーやルウシチュー、レトルトカレー、スパイス製品、でんぷん麺などの家庭用製品のほか、業務用製品の製造販売を行っている。

健康食品事業においては、日本国内で、ウコンの力やC1000、1日分のビタミンをはじめとした健康食品・機能性飲料の製造販売や通信販売を行っている。

海外食品事業では、主に米国や中国、東南アジアにて、豆腐などの大豆関連製品やカレー製品、機能性食品の製造販売を行う。

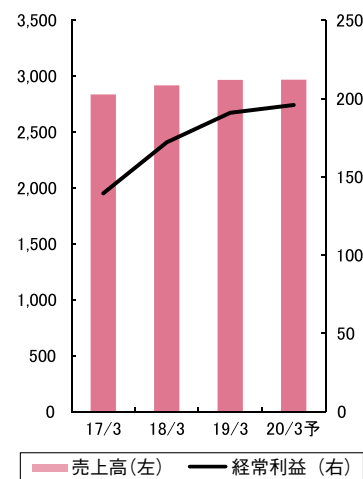
海外事業は、1981年、初の海外拠点として、米国・カリフォルニア州にロスアンゼルス駐在所を開設以来、現在では、米国を始め中国やアセアン諸国を中心に10の国と地域で事業展開しており、海外売上高比率は12.9%

(2019年3月期)まで拡大している。近年は中国でのカレー用ルウやアメリカでの豆腐、タイでの機能性飲料などの取り扱い拡大が続いている。

外食事業は、日本国内のみならず海外も含め、日本式カレーをご提供するレストラン「カレーハウスCoCo壱番屋」を経営する事業である。

その他食品関連事業は、物流事業や総菜等の製造販売、食品の分析、食材の輸入販売などを通じて、グループ間のシナジー強化に貢献する事業となっている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

島津製作所 7701

● 発行済株式数 296,070千株
● 株価(2020/3/25) 2,763円
● P E R (連) 24.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	376,530	42,822	41,871	29,838	101.26	24.00
19/3	391,213	44,480	45,462	32,523	110.41	28.00
20/3予	395,000	45,000	45,500	33,000	112.03	30.00

◇分析・計測機器の大手メーカー

同社は京都に本社を置く分析・計測機器の大手メーカーで、医用機器、産業機器、航空機器などの事業を展開している。幅広い製品を手掛け、多品種少量生産が特徴であることから、国内シェア1位を誇る製品が多数あり、例えば、全有機体炭素計や液体クロマトグラフ、一般撮影装置、X線テレビ装置、光学表示装置、油圧ギアポンプなどがある。海外売上比率は50.4%(2019年3月期:中国18.4%、米州12.5%、欧州8.0%、その他アジア9.0%、オーストラリア・中東・アフリカ2.5%)と、ビジネスの約半分が海外向けで、今後もさらに海外ビジネスを強化していく方針である。

収益の柱である主力の計測機器事業においては、クロマトグラフや光分析装置などの機器を提供している。なかでも、液体クロマトグラフ、質量分析装置などの主力機器は、米国や中国市場など海外市場へ投入している。また、21世紀のテクノロジーの鍵といわれている物性評価機器、非破壊検査機器、環境測定機器などの高度な計測機器も提供している。

医用機器事業では、病気の早期発見・早期治療に貢献するため、超高画質と低被ばくを実現したX線TVシステムや、低侵襲な血管内治療を支援する血管撮影システムなどの医用画像診断機器を幅広く提供している。

産業機器事業においては、半導体やディスプレイ、太陽電池等の製造プロセスに欠かせない真空環境を作り出すターボ分子ポンプや、プラスチック製品に高速かつ高品質に、金属膜と保護膜を積層する真空成膜装置で、自動車の自動運転に必要な電磁波透過膜の成膜に役立っている高速スパッタリング装置などを製造している。

再構築事業である航空機器事業では、エア・マネジメント・システム、フライト・コントロール・システム、コックピット・ディスプレイ・システムをはじめ、エンジン始動システム用機器、電子制御装置などその領域は多岐に渡っており、なかでも、ヘッドアップディスプレイは国内でも圧倒的シェアを誇る。

日本プロロジスリート投資法人 3283

● 発行済口数 2,465,850口
● 株価(2020/3/25) 275,400円
● P E R 34.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/11	21,680	10,147	9,324	9,323	3,996	4,575
20/5予	22,535	10,489	9,551	9,550	3,936	4,572
20/11予	23,657	11,030	10,161	10,160	4,120	4,760

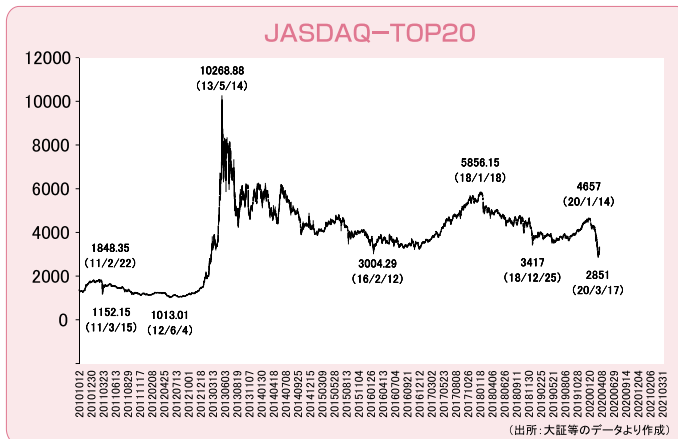
◇物流施設特化型REIT

世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社のプロロジス・グループをスポンサーとする物流施設特化型REITである。同REITの特徴は、良好な立地条件や最新鋭の設備、利便性、安全性などを兼ね備えたAクラス物流施設で構成され、質の高いポートフォリオとなっている点である。2020年2月5日現在の保有物件は49件、取得総額7006億円で、地域別では関東エリアが59.2%、関西エリアが34.3%を占める。2020年5月期および2020年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことを前提に、1口当たり分配金が4572円、4760円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気悪化の警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は下落。新興市場でも個人投資家の心理が弱気に傾き、幅広い銘柄に売りが膨らんだ。個別では、新型コロナウイルスの影響で製造業派遣事業の需要減速懸念が強まったとみられるUTグループや、剰余金の無配を発表したベクター、ユニバーサルエンターテインメント、クルーズ、セブテーニ・ホールディングス、シノケングループ、夢真ホールディングス、アイサンテクノロジーなど多くの銘柄が下落した。一方、上昇したのは、ハーモニック・ドライブ・システムズとウエストホールディングス、日本マクドナルドホールディングスの3銘柄だった。

主な指数	3/6終値	3/25終値	騰落率
日経平均株価	20,749.75	19,546.63	-5.8%
日経ジャスダック平均株価	3,312.26	3,015.15	-9.0%
JASDAQ-TOP20	3,630.02	3,333.57	-8.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/6終値	3/25終値	騰落率 %	概算時価総額 3/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,249	1,348	7.9%	477	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,137	832	-26.8%	108	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	1,926	1,391	-27.8%	561	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	695	577	-17.0%	455	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	229	188	-17.9%	26	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,875	5,000	2.6%	6,648	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,449	1,209	-16.6%	106	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,095	3,055	-1.3%	2,317	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
エビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	529	455	-14.0%	48	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	609	529	-13.1%	172	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	233	181	-22.3%	251	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,709	1,427	-16.5%	79	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,145	4,660	12.4%	4,488	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,872	1,889	-34.2%	1,515	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	819	805	-1.7%	99	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,578	1,472	-6.7%	395	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	627	578	-7.8%	215	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	6,980	6,260	-10.3%	5,124	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	994	823	-17.2%	299	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2019年10月の定期選定時において、インフォコム（4348）とエン・ジャパン（4849）を構成銘柄から除外、UTグループ（2146）とワークマン（7564）を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ（4239）は2019年11月8日に上場廃止）

ファイナンスメモ

2020年3月24日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
7317	東マ	松屋アールアンドディ	280,000	343,000	93,400	3/18 - 3/25	4/6
4496	東マ	コマースOneホールディングス	240,000	384,200	93,600	3/24 - 3/30	4/9
4498	東マ	サイバートラスト	150,000	200,000	52,500	4/1 - 4/7	4/17
4499	東マ	Speee	2,607,000	195,000	420,300	4/2 - 4/8	4/20
2983	東マ	アールプランナー	270,000	130,000	60,000	4/6 - 4/10	4/22
6598	東マ	スマート・ソリューション・テクノロジー	340,000	40,000	57,000	4/7 - 4/13	4/23
6230	東2	SANE I	260,000	200,000	69,000	4/9 - 4/15	4/24
7097	東マ	さくらさくプラス	457,000	402,900	128,900	4/9 - 4/15	4/24
2984	東2	ヤマイチエステート	2,000,000	300,000	345,000	4/13 - 4/17	4/28

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3480	東1	ジェイ・エス・ビー	2020/4/30	1 → 2
4396	東1	システムサポート	2020/5/31	1 → 2
4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1 → 3
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	2020/7/31	1 → 2
4380	東マ	M マート	2020/7/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となつていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



アフリカ開発銀行

African Development Bank

2025年4月28日満期(5年債)

トルコ・リラ建債券

利率／年(課税前)

10.08%

トルコ・リラ建の表面利率

(注)トルコ・リラ額面金額に対して上記利率を乗じるトルコ・リラ払い、年2回払い。

売出期間

2020年4月1日(水)～4月24日(金)

売出要項

発行体	: アフリカ開発銀行	売出期間	: 2020年4月1日～2020年4月24日
利率	: 年10.08%(トルコ・リラベース課税前)	発行日	: 2020年4月27日
売出価格	: 額面金額の100.00%	受渡日	: 2020年4月28日
償還価格	: 額面金額の100.00%	償還日	: 2025年4月28日
お申込単位	: 額面10,000トルコ・リラ以上、10,000トルコ・リラ単位	利払日	: 毎年4月28日および10月28日(年2回)
		初回利払日	: 2020年10月28日
		最終利払日	: 2025年4月28日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「販売説明書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,300円(税込))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2020年4月27日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。